

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

仙台市地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

3 地域再生計画の区域

仙台市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2020（令和2）年まで一貫して増加してきたが、住民基本台帳によると2021（令和3）年、2023（令和5）年には年間の人口動態がそれぞれ▲567人、▲1,124人と人口減少の兆しが表れつつあり、2024（令和6）年1月現在の推計人口は109.7万人となっている。2022（令和4）年に実施した本市独自の将来人口推計によれば、2028（令和10）年、110.1万人をピークとして減少に転じる見込みであり、人口減少局面が間近に迫っている。

年齢3区分別の人口動態（国勢調査による）をみると、年少人口（0～14歳）は1990（平成2）年の17.5万人をピークに減少し、2020（令和2）年には12.9万人となる一方、老年人口（65歳以上）は1990（平成2）年の8.0万人から2020（令和2）年には25.7万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000（平成12）年の72.8万人をピークに減少傾向にあり、2020（令和2）年には67.3万人となっている。

自然動態（住民基本台帳による）をみると、出生数は2013（平成25）年の9,741人をピークに減少し、2023（令和5）年には6,684人となっている。その一方で、死亡数は2023（令和5）年には11,239人と増加の一途をたどっており、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲4,555人（自然減）となっている。

社会動態（住民基本台帳による）をみると、一貫して転入者が転出者を上回る

社会増が続いている。東日本大震災の復旧・復興や、津波による被害が甚大であった沿岸部他市町からの転入等の影響により、2012（平成24）年に9,057人となった社会増は、その後減少傾向で推移したものの、2017（平成29）年以降は増加傾向に転じ、2023（令和5）年は3,431人の社会増となっている。しかしながら、年齢別階級別人口をみると、10～14歳から15～19歳で転入超過となっているのに対し、20～24歳から25～29歳で転出超過となる傾向がある。なお、20代の転出数のうち約4割が東京圏への転出となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、若い世代を中心とする転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、町内会をはじめとする地域活動や本市経済を支える中小企業の担い手不足、さらには地域コミュニティの衰退等、市民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、子育て世代の流入促進と出生率の向上を図り、自然増につなげる。また、若い世代の流出抑制・流入促進、産業人口の変化への対応等を通じて、社会減に歯止めをかける。

これらに取り組みに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくる
- ・基本目標2 地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘引を図り、新たな「ひと」の流れをつくる
- ・基本目標3 希望する方が安心して結婚・出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組む
- ・基本目標4 高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくる
- ・基本目標5 地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進める

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	事業拡大に取り組む予定がある企業の割合	23.8%	26.0%	基本目標 1
	労働者数（個人市民税の納税義務者数）	469,652人	472,000人	
イ	市内年間宿泊者数	624万人	650万人	基本目標 2
	誘致による企業立地件数	32件	35件	
	首都圏大学生等の就職による移住の支援件数	—	30件	
ウ	子育てを楽しめる環境づくりに対する市民の評価	2.55点	2.65点	基本目標 3
	児童生徒自身の情報活用能力に対する肯定的評価の割合率（探求スキル）	76.6%	80%	
エ	市内温室効果ガス排出量（森林等による吸収量含む） -CO ₂	911万 t	745万 t	基本目標 4
	災害対策や防災・減災の取り組みに関する市民の評価	2.96点	3.00点	
オ	仙台市が住みやすいと思う市民の割合	90.7%	92%	基本目標 5
	仙台市に住み続けたいと考える市民の割合	86.3%	88%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

仙台市地方創生推進事業

- ア 地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくる事業
- イ 地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘引を図り、新たな「ひと」の流れをつくる事業
- ウ 希望する方が安心して結婚・出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組む事業
- エ 高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくる事業
- オ 地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進める事業

② 事業の内容

- ア 地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくる事業

生産年齢人口の減少による様々な担い手不足や気候変動、自然災害の激甚化、国際情勢の急変による物価高騰等、社会が不確実性を増す中においても、本市の持続可能性を高めるため、本市経済の中心である第3次産業の範囲及び中小企業の視野を域外・世界へと広げ、質・量ともに変化するニーズ対応しながら中小企業活性化や雇用の維持・拡大等を図る。

【具体的な事業】

- ・ 地域企業の成長促進
- ・ ローカルビジネスの持続的発展
- ・ 社会課題解決にも寄与するイノベーションの促進

- ・起業家・スタートアップに対する重点的な支援と多様な波及効果の創出 等

イ 地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘引を図り、新たな「ひと」の流れをつくる事業

交流人口は「まち」が活力を生み続ける原動力であるため、デジタルの力を活用して、東北のゲートウェイとしての機能や観光資源、学術・研究機関の集積といった本市のポテンシャルを最大限引き出す。

併せて、東北全体での魅力の発信や誘客促進にも取り組み、本市・東北の経済活性化等を図る。

【具体的な事業】

- ・国内外からの誘客・滞在の促進と発信力強化
- ・多くのひとを惹きつける都市の拠点づくり
- ・都心再構築プロジェクト等を通じた都心の機能強化と回遊性向上
- ・若い世代を中心とした仙台への定着と活躍の促進 等

ウ 希望する方が安心して結婚・出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組む事業

子育て家庭や子ども・若者へのきめ細やかな相談・支援の一層の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立支援や、子どもの遊びの環境充実等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・安心して子どもを迎え、健康的に子育てができる環境づくり
- ・子ども・子育ての応援
- ・子どもや若者の安全・安心確保
- ・子どもの可能性をひらく教育環境づくり 等

エ 高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくる事業

震災経験・教訓の継承と世界に向けた発信、防災・減災への備えの日常化、「脱炭素先行地域」の指定を契機とした環境負荷低減の取り組み強化、自然資源を生かしたインフラ整備、郊外・海辺のまちづくり等を

通して、「ひと」と「しごと」の循環を支える持続可能でしなやかな「まち」をつくる。

【具体的な事業】

- ・防災環境都市づくり
- ・地域防災力の向上
- ・脱炭素・資源循環型都市づくりと環境分野におけるプレゼンスの向上
- ・豊かな自然環境を生かした快適な都市環境の形成
- ・機能集約型都市づくりと郊外や海辺等のまちづくり 等

オ 地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進める事業

安全・安心な生活環境の確保はもとより、加速する高齢化等の現状に即した、夜間中学や生涯学習をはじめとした多様な学びの提供やフレイル予防等健康増進の取り組み、性別や国籍、障害の有無等の違いを超えた「ひと」の個性・能力の発揮機会や選択肢の拡大等新たな社会経済的価値を創出するまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・暮らしを支える地域づくりと交流の促進
- ・市民の健康増進と医療提供体制の強化
- ・ダイバーシティまちづくりの推進
- ・都市経営の基盤強化 等

※ なお、詳細は仙台市地方創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,000,000 千円（2024年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組みの見直しや改善等を図る。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで